

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 7 年度 第 2 回日向市特別職報酬等審議会
開 催 日 時	令和 7 年 7 月 2 3 日（水） 14 時 00 分から 15 時 30 分まで
開 催 場 所	日向市役所 4 階委員会室
出 席 者	三輪 純司委員、黒木 末人委員、杉本 圭史委員、中森 拓也委員、木村 礼子委員 中村 景子委員、植田 幸男委員、新本 明子委員 事務局：総務部長、職員課長、給与厚生係長、給与厚生係員
議 題	特別職の報酬等について
会議資料の名称 及 び 内 容	・ 会次第 ・ 第 2 回 日向市特別職報酬等審議会資料 ・ 参考資料 4 各団体特別職等年収比較
記 録 方 法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会 議 内 容	
開会 1. 会長あいさつ 2. 審議会 （1）資料説明 （2）審議	

【委員】

改めて確認だが、この特別職報酬等審議会は市長や副市長、教育長も対象なのか。資料を見ると議員報酬が中心に見えるが。

【事務局】

条例上、特別職報酬等審議会は市長、副市長、教育長、議員すべての報酬を審議対象として定めている。今回は議員側からの要望で開催したが、他市の例では定期的に開催しており、議員のみでなく特別職も含めた全体が審議範囲となっている。報酬の据え置きや改定は職ごとに考えることもでき、一律対応でなくても制度上問題はない。

【委員】

消防団員や民生委員も特別職と考えることもできるが、そもそも、議員自ら報酬増額を求めるのは本来おかしいと考える。市民の負担感や生活が優先されるべきであり、消防団員や民生委員は活動量が多く、なり手不足が続いている。魅力や条件だけではなく、根本的な課題が大きい。

今の審議会では議員報酬だけが注目されているが、民生委員などの処遇も今後議論すべきテーマだ。区公連の中でも、現時点で報酬増額に賛成の意見はない。県内他市では、まず市民団体から議会に要望が上げられた例などもあり、今回の本市のプロセスが市民の声を反映しているとはいえない。市民の議論と同意が必要不可欠で、審議会としても責任ある判断を下せる状況にはない。より丁寧な議論と時間が必要と考える。

現在、議員数についての議論をしている最中で、区長向けにアンケートをとる予定である。それが整えば、議員定数削減の陳情書を提出する予定である。

【会長】

他の委員においても、これまでの説明を聞いて、率直な感想、意見を聞かせてもらいたい。

【委員】

議員定数について、人口比と比較した場合の妥当な数がどの程度なのか、また、全国の自治体と比較した際に日向市が適正なのか自分にはまだ把握しきれていない。

給料についても、サラリーマンの感覚では仕事の成果や対価と連動するものだが、議員がその仕事量や結果に見合う給料を得ているのか判断が難しい。しっかり調べたうえで判断したい。

【委員】

今回、特別職の中でも議員を中心として検討する流れだが、政務活動費などの資料を見ると活動実態が十分でない印象も受けかねない。

固定給に見合うだけの職務実績をしっかりと評価した上でなければ、報酬改善の議論は進められないと思う。民間企業では職務評価を当然行う。

本当に職務を果たしている人には手当を充実させてもよいが、人口減・税収減の時代に会社の業績が上がらないのに給料が上がることはない。報酬増額を議会側の要請だけで決めるのではなく、議員の働き方についても改めて検討すべきだと考える。

【委員】

この議論だけで結論を出すのは時期尚早であり、審議会の内部だけで決めて良いのか疑問に思う。

もっと市民の声を反映すべきだし、人口減・財源縮小が進む中で給料や報酬を単独で上げるのは難しい。企業が努力して業績を上げて初めて給料も上がるように、自治体も状況に応じた調整が必要である。今後時間もかけて丁寧に議論を重ねたい。

【委員】

自分も同様に、もっと時間をかけ長期的な視点で慎重に審議すべきだと考える。

【委員】

審議会には区公連・財界・労働界など、それぞれの分野を代表する委員が集まっており、本来であれば自分の組織での議論結果を持ち寄るべきではないだろうか。他の多くの審議会でも、現場で論議し持ち寄った結果で結論を出しており、そのこと自体に問題はないと考える。

ただし、現段階で「論議が足りない」と他の委員が感じているのであれば、各組織で再検討し、時間的猶予があるならば後日改めて審議すべきだと思う。

議員と三役（市長・副市長・教育長）は別々に審議してもよいという話もあったが、三役についても人口比や他自治体比較など、数値を示した資料があれば議論がより深まるので、その点も求めたい。自分の組織でもそういった資料をもとに再度議論したい。

最近の物価高騰もあり、「今の報酬では生活できない」との議会からの声がある。他の自治体でも議員報酬の増額は進んでおり、世の中の賃上げの流れを無視はできない。報酬そのものを上げるべきか、政務活動費をどう扱うか、何らかの対策は必要と感じる。現状では、報酬を下げるという議論にはならないだろう。

個人的には、議員報酬で生活が成り立たないなら、政務活動費なども含め、現状の運営費を生活分と活動費で明確に分けるべきだと思う。活動費はむしろ大幅に増やし、十分な調査・勉強を行う経済的余裕をつくれば、それが市民や市政に還元されると大きな効果があるように感じる。財政的に可能であれば、積極的に予算投入し、議員がより質の高い活動を行えるよう後押しすべきだと考える。

冒頭でも触れたが、委員全員が組織代表として出席しているため、この場でそのまま結論を出すことは十分な意義があると考えている。しかし、論議の不足や時期尚早という意見に対しては、それに従う意向もある。

【委員】

自分の立場から述べると、長年改定されていなかった間に、物価水準が大きく上昇しているのは事実であり、報酬引き上げ自体は合理的な議論だと考える。

ただし、日向市は歳出に占める人件費割合が県内他市町村に比べて高めであり、この点が市民にどう映るかは気がかりである。

また、他市や類似団体と報酬水準を比較する限り、日向市の報酬が特段低いとは思わない。

これらを踏まえると、物価上昇に合わせて無条件に報酬を引き上げることが市民の理解を得られるかは疑問も残る。仮に引き上げるにせよ、市長や議員 1 人あたり年間で具体的にいくら上げ、それを月割りにして反映するなど、上昇幅は抑制的に設定し、政務活動費については現状通り領収書等で厳格管理しながら物価差分を賄うといった配慮が必要だと思う。

他の委員の意見にも納得できる点が多く、この問題は極めて難しいと実感する。

【会長】

県外、海外から大きな企業が進出すれば、非常に高い給与水準が持ち込まれ、地元の中小企業はその差に悩まされてきた。人材の流出や採用の苦勞から、中小企業も給与を上げねばならず、苦しいやりくりを強いられている。

日向市でも人口減少が急激に進み、今後数年で現在の 6 万弱から 4 万人台になると予測されている。

そのような状況下でも、私としては報酬水準をある程度確保する必要があるし、上げていくべきという気持ちもある。

ただし、議員数が今のまま全員一律に報酬を引き上げるのは現実的に難しい側面があると考えている。

【委員】

議員報酬の生活費としての増額は理解できるが、市職員や市長とは働き方が異なり、議員は実働日数も少ない。かつて報酬を上げすぎた経緯もあり、現状は十分な水準と感じる。年収 500～600 万円以上となる議員報酬は、民間企業と比較しても高水準であり市民感覚とは隔たりがある。議員は選挙で選ばれ、ある種のボランティア精神が求められる。

近年は議員年金もなくなり、若い世代の立候補を促す意味でも、選挙後に厚生年金が適用されるような制度改革も必要と考える。また、現状議会から提出されている資料は「報酬を上げてほしい」という内容に終始しており、本来、議員の改革委員会では選挙や議員活動の改革、若者参入策など幅広い議論が必要である。

【会長】

市民の意見をより広く聞くべきではないかという提案があった。我々はあくまでも各組織の代表として参加しているが、自分たちだけで決めるのは適切なのか見解を伺いたい。市民の意見を収集する手立てはあるか。

【事務局】

審議会の終了後、議事録や答申書と合わせて公表し、職員課で市民からのコメントを受け付ける予定である。コメントを踏まえて市として総合的に報酬改定を判断するため、審議会で出された結論がそのまま通るとは限らない。ただし審議会での答申は最大限に尊重されるものである。

【委員】

本審議会が非常に重要な役割を担っていることは当初から強調してきた。市が審議会の答申をまったく別の方向へ変えることは事実上できないはずであり、仮にそれがあれば重大事態になる。結論が出ない場合は、審議会の延長もやむを得ない。急いで決める必要はなく、十分な議論と手続きを経るべきだ。

【事務局】

この審議会における審議結果と答申は極めて重要であり、その意義は最大限尊重される。市民の声の集約については、各委員を市民代表と位置づけて議論しているが、必要に応じてそれぞれの団体を通して要望や意見を集めてほしい。それらを審議会でも共有し、論議を深めていきたい。

【委員】

区長にアンケートを実施予定である。審議会の開催が早まったため準備が遅れたが、市民と議会の間でしっかり議論したい。人口減や議員定数の問題も話し合う必要があり、議会の姿勢や説明も問われている。

【委員】

政務活動費は使い道が限定的になっているように思える。領収書が必要な場合、要請活動や広聴費は使いつらく、市民との対話に使う支出の支援がもっと必要ではないだろうか。実務に役立つ使い方や制度の見直しも必要だと考える。

【委員】

政務活動費の内訳は視察旅費が主体と認識している。勉強や自主的な活動を促す制度的工夫が今後は重要と考える。同じ報酬でも積極的に活動する議員が評価される仕組みにも配慮したい。

【事務局】

政務活動費とは別に旅費の予算枠があり、実績報告や監査も行われている。要請活動や広聴費もきちんと領収書が必要で、不透明な支出は認められない現状がある。

【委員】

議員は市民からの相談に常に対応すべき存在であり、休みはほぼ無いのが実情ではないか。

【事務局】

登庁義務こそないが、平日・休日問わず日常的な議員活動はされていると推測している。

【会長】

議員や市長の実際の働きぶりや休暇状況を外部から評価するのは難しく、活動実態を正確に把握することは困難ではないだろうか。個人的には、市長は十分な休息も必要と感じる。

【委員】

市長の報酬は勤務日数等も踏まえて特別に考えるべきであり、議員と単純比較できない。三役・議員ともに市民の意見を反映しながら報酬が設定される必要がある。

まず議員報酬の結論を出し、その後市長の報酬水準について考えたい。大切なのは市民の声がしっかり審議の中に反映されているかである。

【会長】

この審議会の委員自体が市民代表の集まりであり、完全に市民各層の意見をカバーするのは難しいが、できるだけ委員それぞれが様々な立場の声を持ち寄るべきだと考える。

【事務局】

現在、審議会としては市長からの諮問に対して答申を出すか、継続審議として議論を続けるかのいずれかを選ぶ必要がある。

今回の委員の意見を踏まえ、もし答申を出すなら案を準備するが、意見を聞く限り現時点では「報酬据え置き」で回答、もしくは中間報告を行い「継続審議」とするパターンが考えられる。報酬据え置き等で答申した場合は条例上委員は解任となり審議自体も終了する。一方、継続審議なら委員の任期は続き、次回開催の日程なども改めて選定し、引き続き協議することとなる。現状ではどちらかを選ぶタイミングだと考える。

【委員】

会の締め方について、自身は報酬の「据え置き」の意見ではない。時期尚早や各組織で結論が出ていないために結果的に据え置きとなったという結論なら納得する。

【会長】

一委員の立場として、社会の増額の流れは無視できないと感じる一方、議員全員一律の引き上げに市民が納得するとは思えない。今後団体や地域から意見が寄せられる見通しもあり、もう一度各自で意見を集めて再度会議を開くのが良いと考えている。

【委員】

各業界・団体の代表がいるので、自分たちの組織内でしっかり議論し、結果をまとめてから改めてこのメンバーで再度審議する形にしないと決まらなないと思う。

【委員】

継続審議が良いと思うが、意見収集の際に守秘義務の範囲がどこまでか確認したい。

【事務局】

審議会開催中は非公開だが終了後は議事録など公開する予定である。慎重に守秘義務を守りつつ、報酬が長年据え置きであることや人口減少など一般的な内容について感想を聞く程度に留めてほしい。

【委員】

市民団体として幅広く意見交換しているのだが、審議会が開かれていること、内容が広まっていることもあり、守秘義務には神経質にならなくてよいと考える。議員もこの審議の行方に強い関心を持っており、議員へ積極的にヒアリングを行い、市民の感情を尊重して報酬水準や定数のあり方を慎重に考えていきたい。

【委員】

次回、もう一度審議会が開かれ、そこで答申とするか継続とするか方針を出す予定であると理解している。ただ、継続審議の場合の具体的なスケジュールや市民意見の集約方法も今後検討の課題と考える。

【委員】

審議会の存在意義や委員の役割がやや曖昧になっていると感じる。市民や業界の声を聞き、多様な意見を集約する場なのか、委員がその代表として最終決定する場なのか、改めて考える必要があるのでは。

【事務局】

審議会とは各団体の代表が集まり、各代表の意見で議論する面、また、各業界の声を集約して反映させる面、どちらもあろうと思う。結論は委員の多数決などで決めることもあり得る。

次回の審議会では現時点で挙がっている審議内容のうち、答申案や継続審議としての報告案など、いくつかの形で提示し、最終的な意見集約を目指したいと考えている。

【会長】

各自がもっと所属団体の声を真摯に持ち寄り、それを踏まえて委員内での十分な議論を行うべきだと感じる。先に話したとおり、個人としては賃上げ自体には前向きだが、現定数のままでは賛同しにくい。

【委員】

報酬増額案について、定率改定や定額改定とした場合、金額も含めた具体案を作れるのか確認したい。

【事務局】

増額を検討するなら具体的金額やパターンの提示が望ましい。次回はその案も準備したい。また、スケジュールや今後の進め方は区長会など各団体の意見収集の状況を見ながら調整することも考えられる。

【委員】

次回（8月4日）開催までの時間がやや短いように感じるため、もう少し検討の時間がほしい。

【会長】

各自が団体や地域で意見を集めてから再度出席し、より納得できる議論を経て結論を出したい。
本日はこれで閉会とする。